



## 2020年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月3日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 財務担当 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2020年6月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年7月期第3四半期の連結業績(2019年7月21日～2020年4月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第3四半期	153,860	27.6	8,280	134.1	8,614	130.8	4,104	79.7
2019年7月期第3四半期	120,548	5.4	3,536	11.7	3,732	10.7	2,284	10.2

(注) 包括利益 2020年7月期第3四半期 4,292百万円 (55.8%) 2019年7月期第3四半期 2,755百万円 (13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第3四半期	419.51	
2019年7月期第3四半期	233.62	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第3四半期	122,380	42,549	31.8
2019年7月期	102,685	39,183	35.0

(参考) 自己資本 2020年7月期第3四半期 38,862百万円 2019年7月期 35,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期				90.00	90.00
2020年7月期					
2020年7月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年7月21日～2020年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	18.6	6,500	70.4	7,000	68.5	3,000	24.2	306.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期3Q	10,419,371 株	2019年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	2020年7月期3Q	631,843 株	2019年7月期	641,450 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年7月期3Q	9,782,962 株	2019年7月期3Q	9,778,210 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費は弱い基調にあり、米中貿易摩擦などの要因で輸出企業を中心に設備投資が減少に転じる状況にあります。国内の民間市場、公共市場ともに ICT 投資は増大しており、首都圏オフィス需要も堅調でありました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が本年 2 月に入ってから世界規模で拡大し、わが国でも 4 月には感染者が急増して政府による緊急事態宣言が全国に発令されたことから、景気は急速に悪化しております。

このような状況であります。内田洋行グループでは、第 15 次中期経営計画にもとづき、ICT 関連ビジネスを中心とする直近の伸長需要への対応を着実に実行するとともに、中長期では、急速な少子化の進展による人口減少といった将来の社会課題解決への準備をすすめております。

当社が関連する直近の伸長需要では、ICT 関連ビジネスの中で、2020 年 1 月の Windows7 のサポート終了にともなう「Windows10 更新需要」が民間市場、公共市場、文教市場と全ての市場で大きく拡大し、その後も ICT 投資は継続しております。大企業向けではソフトウェアライセンス投資が高い水準を維持しており、中堅中小企業では、2019 年 10 月消費増税時の軽減税率制度にともなうシステム対応後も IT 設備投資は続いております。また、1 人 1 台端末等の「教育 ICT 需要」は、2020 年度からの学校教育のカリキュラム改編を前に、当連結会計年度の第 1 四半期で大きく伸長した以降も堅調に推移しています。そのため ICT 関連ビジネスは、セグメントを横断して大幅な拡大基調にあり、システムエンジニアの稼働率も高く、収益に貢献しました。

環境構築関連ビジネスにおいても、「首都圏オフィス需要」が堅調であったことから伸長しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言発令の影響は軽微であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 1,538 億 6 千万円（前年同期比 27.6%増）となりました。利益面では、売上高の大幅な増加にともない、営業利益は 82 億 8 千万円（前年同期比 134.1%増）となり、経常利益は 86 億 1 千 4 百万円（前年同期比 130.8%増）となりました。一方で、特別損失として固定資産の減損損失 10 億 3 千 8 百万円等、合計 11 億 7 千 8 百万円を計上（うち当第3四半期連結会計期間での計上額は 4 億 9 千 3 百万円）した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、41 億 4 百万円（前年同期比 79.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

#### <公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、教育 ICT 分野における豊富な導入実績から培った幅広い顧客層とノウハウをもとに、新学習指導要領改訂を契機とした小中学校 1 人 1 台端末を活用する ICT 環境整備の大型商談の獲得が進みました。教科書改訂にともなうデジタル教科書などの関連製品も納入が拡大しております。大学市場では新棟建築などの大型案件の獲得が増大し、官公庁自治体市場も大きく回復し、マイナンバー制度関連のシステム構築収束後の端境期を脱しております。その結果、売上高は 625 億 9 千 7 百万円（前年同期比 33.0%増）となり、利益面では、営業利益は 55 億 2 千 1 百万円（前年同期比 154.1%増）と大幅に増額しました。

#### <オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、当期間は首都圏の新築オフィスビル供給が集中した時期にあり、

オフィス移転が増大しました。なかでも当社が注力している「働き方変革」を目指した職場づくりが多くあり、オフィス環境投資は堅調でした。その結果、売上高は395億4千9百万円（前年同期比8.7%増）となり、利益面では、営業利益は8億3千5百万円（前年同期比163.9%増）となりました。

#### <情報関連事業分野>

民間を中心とする情報関連事業分野では、ソフトウェアライセンス販売で、Windows10への更新を機にした納入数が大企業を中心に増大したほか、モバイルワーク等に対応したソフトウェアライセンス契約への移行による単価拡大も同時に進み、大きく伸長いたしました。また、中堅中小企業では、強みのある食品業での軽減税率制度導入などIT化案件は継続していることから、売上高は511億2千3百万円（前年同期比40.2%増）となり、利益面では、営業利益は18億4千7百万円（前年同期比92.5%増）となりました。

#### <その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は5億8千9百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は2千7百万円（前年同期は2千2百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### <資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ196億9千5百万円増加し、1,223億8千万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加82億9千万円、受取手形及び売掛金の増加168億9千4百万円、および仕掛品の減少39億6千8百万円等により前連結会計年度末に比べ210億8千万円増加し、938億9千3百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億8千4百万円減少し、284億8千7百万円となりました。

#### <負債及び純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ163億2千9百万円増加し、798億3千1百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加139億3千万円、および短期借入金の増加22億2千万円等により前連結会計年度末に比べ163億9千9百万円増加し、695億3千8百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ7千万円減少し、102億9千2百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益41億4百万円による増加、および剰余金の配当8億8千万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ33億6千5百万円増加し、425億4千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.0%から3.2ポイント低下し、31.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結会計期間は、Windows10更新需要の急拡大や軽減税率制度対応、加えて大規模公募型受託案件等の大型案件が前年同期に集中していたため、当四半期では前年対比での反動を当初より予想しておりますが、ICT関連ビジネスならびに環境構築関連ビジネスは、2020年7月期期首より引き続き高い水準にあることから、これらの増減を勘案し、2020年3月4日に公表いたしました2020年7月期の連結業績予想を下記の通り修正します。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響としては、納入の来期以降への延伸が一部に生じていること等を見込んでいます。政府大型補正予算にともなう関連需要については、大半の執行が来期以降になると予測されます。

2020年7月期通期連結業績予想 (2019年7月21日～2020年7月20日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	190,000	5,800	6,300	3,070	313円77銭
今回修正予想 (B)	195,000	6,500	7,000	3,000	306円62銭
増減額 (B-A)	5,000	700	700	△70	—
増減率 (%)	2.6%	12.1%	11.1%	△2.3%	—
ご参考 前期実績 (2019年7月期)	164,386	3,813	4,155	2,415	247円05銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,317	26,608
受取手形及び売掛金	35,448	52,342
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,906	5,550
仕掛品	9,085	5,116
原材料及び貯蔵品	548	559
短期貸付金	388	383
その他	1,942	2,110
貸倒引当金	△323	△277
流動資産合計	72,813	93,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,649	3,458
機械装置及び運搬具（純額）	263	341
工具、器具及び備品（純額）	824	818
リース資産（純額）	97	83
土地	7,448	6,553
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	12,286	11,254
無形固定資産		
ソフトウェア	3,257	2,995
その他	56	51
無形固定資産合計	3,313	3,047
投資その他の資産		
投資有価証券	9,152	8,398
長期貸付金	1,019	857
退職給付に係る資産	-	115
繰延税金資産	2,886	3,646
その他	1,367	1,332
貸倒引当金	△153	△164
投資その他の資産合計	14,272	14,184
固定資産合計	29,871	28,487
資産合計	102,685	122,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,982	34,791
電子記録債務	8,725	10,846
短期借入金	2,130	4,350
未払費用	4,324	4,259
未払法人税等	1,375	2,673
未払消費税等	439	1,909
前受金	5,086	5,058
賞与引当金	2,416	4,206
工事損失引当金	52	14
その他	5,605	1,428
流動負債合計	53,138	69,538
固定負債		
繰延税金負債	3	1
退職給付に係る負債	7,479	7,283
資産除去債務	229	230
その他	2,651	2,776
固定負債合計	10,363	10,292
負債合計	63,501	79,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,242
利益剰余金	28,528	31,752
自己株式	△1,547	△1,524
株主資本合計	35,205	38,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	2,165
為替換算調整勘定	△363	△372
退職給付に係る調整累計額	△1,617	△1,400
その他の包括利益累計額合計	779	392
非支配株主持分	3,199	3,686
純資産合計	39,183	42,549
負債純資産合計	102,685	122,380



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年4月20日)
売上高	120,548	153,860
売上原価	92,538	120,047
売上総利益	28,009	33,812
販売費及び一般管理費	24,472	25,532
営業利益	3,536	8,280
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	132	126
持分法による投資利益	45	81
受取保険金	-	56
その他	181	221
営業外収益合計	400	525
営業外費用		
支払利息	48	41
売上割引	41	39
災害による損失	-	60
貸倒引当金繰入額	60	-
その他	54	50
営業外費用合計	204	191
経常利益	3,732	8,614
特別損失		
減損損失	2	1,038
投資有価証券評価損	-	140
特別損失合計	2	1,178
税金等調整前四半期純利益	3,729	7,436
法人税、住民税及び事業税	1,646	3,378
法人税等調整額	△393	△610
法人税等合計	1,252	2,767
四半期純利益	2,476	4,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	192	564
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,284	4,104

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年4月20日)
四半期純利益	2,476	4,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△599
為替換算調整勘定	△4	△9
退職給付に係る調整額	296	221
持分法適用会社に対する持分相当額	1	11
その他の包括利益合計	278	△376
四半期包括利益	2,755	4,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,557	3,717
非支配株主に係る四半期包括利益	198	575

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月21日 至 2019年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,082	36,398	36,471	119,952	596	120,548	—	120,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	623	206	89	919	2,587	3,507	△3,507	—
計	47,705	36,605	36,560	120,871	3,183	124,055	△3,507	120,548
セグメント利益又は損失(△)	2,172	316	959	3,448	△22	3,426	110	3,536

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月21日 至 2020年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,597	39,549	51,123	153,270	589	153,860	—	153,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	623	236	91	950	2,516	3,467	△3,467	—
計	63,221	39,785	51,214	154,220	3,106	157,327	△3,467	153,860
セグメント利益又は損失(△)	5,521	835	1,847	8,204	△27	8,176	104	8,280

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、収益性の低下に伴い賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、減損損失1,038百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「その他」955百万円、「公共関連事業」56百万円、「情報関連事業」20百万円、および「オフィス関連事業」6百万円であります。